

令和5年度 支援制度一覧

市 町 名	福井市
担当部署名	総務部 未来づくり推進局 まち未来創造課移住定住推進室
電話番号	0776-20-5514

区分	制度名	金額	内容	大学等 新卒者
仕事	■ 福井市UIターン移住就職等支援金 (全国型)	単身5万円～15万円 世帯10万円～50万円	内容：福井市へ移住された方に移住支援金を支給 要件：・直前の住所が連続して3年以上福井県外であること。 ・令和2年10月1日以降に転入したこと。 ・18歳以上50歳未満であること。 ・申請時に正規雇用で就業又は起業、テレワークをしていること。 *その他要件あり	
仕事	■ 福井市UIターン移住就職等促進支援金 (東京圏型)	単身60万円 世帯100万円	東京圏から福井市へ移住された方へ移住支援金を支給 要件：・直近10年のうち通算5年以上かつ移住する直前の1年間、東京23区内に住むか東京圏から23区内に通勤していたこと *その他、要件あり	
仕事	■ 週末就活（就職支援事業）	一部交通費等 補助あり	《対象》県外在住の社会人とその家族 金曜・土曜日の就職・移住支援プログラム（1日or1泊2日） ・希望する就業先(市内企業)への企業訪問（3社） ・就職・移住支援制度の紹介 ・生活環境の確認（ご家族（希望制））	
仕事	□ 福井市企業情報サイト (ふくいおしごとネット)		求人情報、企業情報の提供 <a href="http://fukui-shigoto.net/">http://fukui-shigoto.net/</a>	
仕事	□ 中小企業者等融資制度 「創業支援資金」	融資限度額 2,000万円	これから起業する方や、創業して間もない方を支援 対象：若者（35歳未満）、女性、U・Iターン者 融資限度額：2,000万円 保証料補給：全額	
仕事	■ 熱意ある創業支援事業	上限：100万円 (経費の1/2)	地域課題の解決につながる創業に対し、初期費用の一部を補助 要件：・市内に主たる事務所を設置すること ・交付申請日の属する年度の前年4月1日から創業日の前日 までの間に県外から市内に移住し、創業日から3年間市内 に居住する者 ・福井市創業支援等事業計画で定めるセミナーの受講 *その他要件あり	
仕事	□ 中心市街地オフィス立地助成金	家賃補助：1/2（最大3年間） 上限有 雇用奨励金：上限300万円 ・新規雇用1名につき20万円 ・転属者1名につき10万円	中心市街地で空きオフィスを活用する事業者に対し、助成金を交付 要件：市に事前に登録されている空きオフィス（面積20㎡以上） を賃借し、従業員2名以上のにオフィスを新設する *その他要件あり	
仕事	■ 農林水産業 U・Iターン者見学補助金	旅費：全額 宿泊費：5,000円	本市での農林水産業への就業を目指し、県外から現場を見学に来られる60歳未満の方を対象に、鉄道運賃と宿泊費を補助 *その他要件あり	
仕事	■ 農林水産業 U・Iターン者奨励金	年額30万円 最大2年間	60歳未満のU・Iターン者が新規に就業、もしくは、研修を受講し市内で就業見込みの場合、奨励金を支給 *その他要件あり	
仕事	□ 農業次世代人材投資事業	最大150万円 準備型：2年間 経営開始型：5年間	50歳以上60歳未満の農業を始める方に対して、研修期間や経営が安定するまでの間、給付金を支給 *その他要件あり	
仕事	□ 新規就農者経営支援事業	月額 1年目：15万円 2年目：10万円 3年目：5万円	50歳以上60歳未満の新規就農者に対して、経営開始初期に奨励金を支給 支給 *その他要件あり	
住まい	□ 建替住宅取得支援事業	補助額：30万円	子育て世帯、新婚世帯、UIターン世帯が、居住誘導区域内で旧耐震住宅を建替え、新築住宅を取得する際に補助 *他要件あり	
住まい	□ 空き家取得支援事業	補助額：30万円	子育て世帯、新婚世帯、U・Iターン世帯が空き家情報バンクに登録後1か月以上経過した住宅を購入する費用を一部補助 *その他要件あり *加算条件あり	

令和5年度 支援制度一覧

市 町 名	福井市
担当部署名	総務部 未来づくり推進局 まち未来創造課移住定住推進室
電話番号	0776-20-5514

区分	制度名	金額	内容	大学等 新卒者
住まい	<input type="checkbox"/> 空き家リフォーム支援事業	上限：30万円	賃貸住宅の所有者、子育て世帯、新婚世帯、U・Iターン世帯の空き家のリフォームに対して補助 補助額：費用の20% *その他要件あり *上限引上げ条件あり	
住まい	<input type="checkbox"/> 空き家居住家賃支援事業	上限：2万5千円/月	子育て世帯、新婚世帯、U・Iターン世帯の空き家の家賃の一部を補助 【補助金額】 月額家賃の1/3 *その他要件あり	
住まい	<input checked="" type="checkbox"/> 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業	上限：2万5千円/月	市の特定公共賃貸住宅（福団地B棟、新田塚団地C棟）の家賃補助 補助期間：最大24ヶ月間	
住まい	<input type="checkbox"/> 多世帯同居リフォーム支援事業	上限：50万円	多世帯で新たに同居するためのリフォームに対して補助 補助額：対象工事費の1/3 *その他要件あり *上限引上げ条件あり	
住まい	<input type="checkbox"/> 多世帯近居中古住宅取得支援事業	上限：20万円	多世帯で同一小学校区内に新たに近居するための中古住宅取得に対して補助 *その他要件あり *上限引上げ条件あり	
住まい	<input type="checkbox"/> 空き家情報バンク		市内の空き家情報の提供 <a href="http://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/jutaku/akiyataisaku/p003410.html">http://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/jutaku/akiyataisaku/p003410.html</a>	
子育て	<input type="checkbox"/> ブックスタート		生後3か月から3歳の誕生日前日までの子どもが対象。 市内の図書館等にて、絵本引換券をお持ちの方に絵本を2冊プレゼント。	
子育て	<input type="checkbox"/> 子ども医療費助成制度		高校3年生相当までの子どもの医療費を助成。 ○助成額 未就学児：医療機関で支払われた保険診療分の医療費金額 就学児（小1～18歳の年度末）：下記の自己負担を差し引いた額（自己負担額） 通院 1医療機関（科）ごとに、500円/月を差し引いた額 入院 1医療機関（科）ごとに、500円×日数（上限4,000円/月）	
子育て	<input type="checkbox"/> 地域子育て支援センター		子育て中の親子が気軽につどい交流や情報交換ができる。 子育て相談や情報の提供、育児講習会も実施。 福井市内に12カ所。	
子育て	<input type="checkbox"/> 病児・病後児保育事業	有料 2,000円/日 1,000円/半日  ※一部助成制度有	保育園等に預けられない病気治療中（病児保育）や病後回復期（病後児保育）のお子さんで、保護者が仕事の都合等で休めないときに病児保育施設でお預かりするサービス。 《対象児童》福井市内に住民登録がある生後2か月から小学校6年生までのお子さん 《市内実施施設》 病後児のみ：福井県済生会乳児院、福井総合クリニック 病児・病後児：福井愛育病院愛育ちびっこハウス、大滝病院 病児病後児保育園	
子育て	<input type="checkbox"/> 子育て支援短期利用事業（ショートステイ・トワイライトステイ）	有料	保護者の病気や出産、家族の介護、仕事の残業で帰りが遅いなどで一時的に家庭で子どもを養育できないときなどにお子さんをお預かりするサービス。 ショートステイ・トワイライトステイ： ・6か月以上3歳未満 福井県済生会乳児院 ・3歳以上 ほほ咲みの郷、吉江学園	
子育て	<input type="checkbox"/> すみずみ子育てサポート事業 (就学前児童の一時保育や家事援助などのサポート)	上限 350円/1時間	就職活動、通院等社会的にやむを得ない理由で一時的に児童（小学3年生以下）を養育できない場合に、一時預かりや送迎、家庭における家事援助などを行うとともに、利用料金の補助を実施。	
子育て	<input type="checkbox"/> 3人目以降保育料等原則無料		第3子以降について小学校就学前までの保育料等が原則無料。	
子育て	<input type="checkbox"/> 放課後児童健全育成事業	有料	保護者が共働きなどのため、家に帰っても誰もいない小学生の健全育成を図るため実施する事業。児童館や小学校内で実施。	

令和5年度 支援制度一覧

市 町 名	福井市
担当部署名	総務部 未来づくり推進局 まち未来創造課移住定住推進室
電話番号	0776-20-5514

区分	制度名	金額	内容	大学等 新卒者
子育て	<input type="checkbox"/> 子育て応援サイト「はぐくむネット」		子育て関連情報発信 <a href="http://www.hagukumu.net/index.html">http://www.hagukumu.net/index.html</a>	
その他	<input type="checkbox"/> 特定不妊治療費助成事業	治療内容、回数により 上限額が異なる	不妊治療のうち体外受精または顕微授精（凍結胚移植を含む）について、 その治療費の一部を助成。 《年齢》夫婦の妻の年齢が42歳以下であること	